

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「オバマ米大統領、歴史的なキューバ訪問 — その意義と成果」(下)

桑山幹夫^{1*}

- I. はじめに：訪問の目的（上）
- II. 新しい規制緩和政策（上）
- III. 両国間関係における主要課題（上）
- IV. 試練に直面するキューバ経済（下）
 - 1. 概論
 - 2. 2014年～2015年の経済の推移
 - 3. 経済開放プロセスと対外部門の重要性
 - 4. ミクロ経済が抱える課題
 - 5. 経済開放と不平等の顕著化
- V. オバマ大統領訪問の成果（下）

本稿は上下2回に分かれるが、まず(上)では今回のオバマ大統領のキューバ訪問中に起こった出来事の内容を簡単にまとめた上で、訪問に先立って発表された追加緩和策と今回の訪問の目的と意義を米キューバ両国の立場から論考した。本稿(下)では、キューバ経済が直面する問題とキューバが米国との和解で期待する経済的利益について、マクロだけでなくミクロ経済、特に経済社会の構造的な問題と所得格差の観点から考察し、進行する国交正常化プロセスが逆戻りすることなく更に深化するうえで障害となりうる幾つかの課題について論考する。その上で、4月16～19日の日程で開催されたキューバ共産党大会の内容も踏まえて、今回のオバマ大統領のキューバ訪問の意義と成果を結論としてまとめてみたい。

IV. 試練に直面するキューバ経済

1. 概論

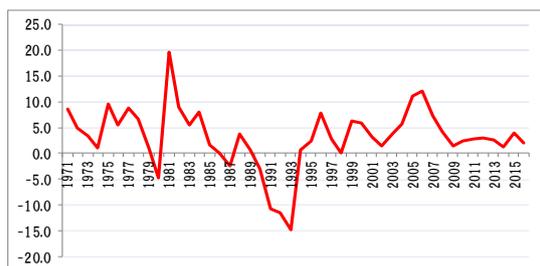
キューバが米国との関係改善を模索する背景には、経済の低迷がある。米国による経済制裁が緩和されれば、現在規制されている外国投資や輸出(観光サービスも含む)が大幅に増加する可能性が高い。2014年12月から始まった米国との国交正常化がラウル・カストロ国家評議会議長の2008年の就任後にキューバが段階的に進めてきた一環の経済改革を後押しすることが期待される。

政府統計によると、キューバ経済は2015年にはラテンアメリカ地域全体の1%未満を遥かに上回る4%の成長を遂げた(図-1を参照)。しかし、この高度成長は家計支出と設備投資が一時的に拡大した結果であり、必ずしもキューバ経済の潜在的成長率を反映するものではない。2016年は3%を割るとの悲観的な予測もある(Cordoví 2016b)。実際、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は2016年の経済成長率の予測を2015年12月時点の4.2%から2016年4月に2%まで下方修正している。近年の成長率はリーマンショック以前の5年間で記録されたキューバ経済の高度成長期とは大きく異なる。

¹ *法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニアアナリスト。本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、執筆者が所属する機関の見解を反映又は代表するものではない。

キューバ経済ではこれまでいくつかの改革が試みられたにもかかわらず、深刻な問題に直面している。いまだに設備投資や公共投資が遅れている。農業は畜産部門を除いて過去 20 年間で生産が停滞している(図-2)。経済開放政策の結果、所得分配における問題が顕著化している。また、対外市場で重要な役割を果たすベネズエラおよびブラジルが政治的に混乱し、景気が大幅に後退することは短・中期的にみてキューバには脅威である。特にベネズエラにとって代わる貿易相手国はいまのところ見当たらない。

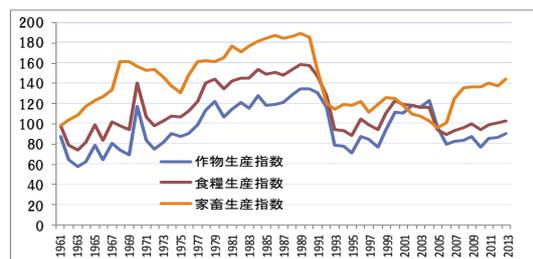
図-1：GDP 成長率 1971～2016 年
(年次変動率 パーセント)



注：2016 年は予測値。

出所：World Bank megadata bank から著者が作成。

図-2：農業生産指数 1961～2013 年
(2004～2006 年平均=100)



出所：World Bank megadata bank から著者が作成。

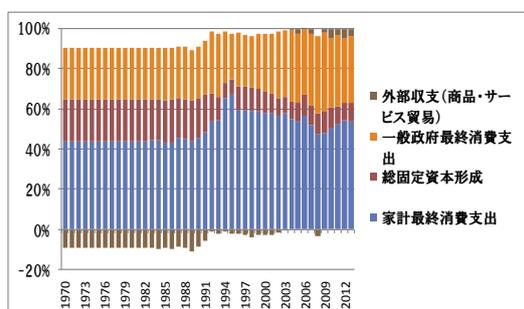
キューバ経済を長年にわたり牽引してきたのは、国内総生産(GDP)総額の約 5 割超を占める家計最終消費である。GDP の構成を支出(需要)面からみると、家計最終消費に次いで、一般政府最終消費が GDP の約 30%を占める。民間と政府による最終消費が合わせて GDP の 8 割超を占めており、消費に依存する経済である(図-3A を参照)。一方で、民間部門と政府部門が行う実物投資の総額、具体的には公共事業、建設・住宅投資、設備投資などの投資を意味する総固定資本形成²の割合は、過去 20 年間で明かに低下してきている。実際、キューバでは総固定資本形成が GDP に占める割合が 2006 年～2013 年の平均で 9.3%、ラテンアメリカ・カリブ地域全体の平均値 20.3%の半分以下で推移しており(CEPAL 2015)、投資が経済の牽引力となっていないことがわかる。また、商品(財)貿易収支は慢性的に赤字で、GDP に対する寄与率はマイナスとなっている。近年では医療や観光などのサービス貿易の黒字でその赤字を補填している。総固定資本形成が低迷することで、持続的な成長、技術革新、生産性の向上が難しくなっている。

GDP を生産(供給)の側面からみると、従来キューバでは三次産業(サービス業)が GDP に占める割合が高いが、その比率が 2000 年代に入っても引き続き上昇している(図-3B)。その反面、二次産業(製造業及び鉱業)の割合が過去 20 年で低下してきている。ベトナムのような輸出志向の製造業がキューバには存在しない。砂糖や葉巻で知られるキューバであるが、一次産業(農林水産業)が GDP に占める割合は 2010 年代初頭ですでに 4%を切っており、食糧輸入の依存度が高まっている。農業生産の低迷で、食糧の輸入が毎年約 20 億ドルに達している(Castro Ruz 2016)。農業がこれからキューバ経済を牽引することは難しいが、深刻な食糧事情を改善するには農業での生産増大が望まれる。

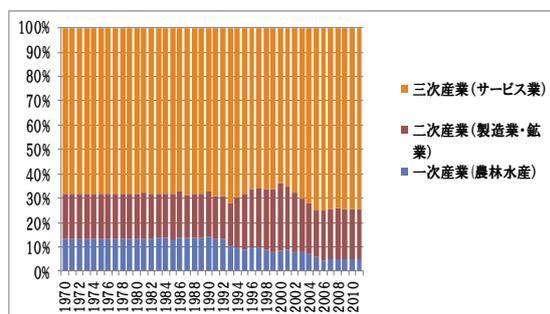
² 総固定資本形成は、民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計(個人企業)が新規に購入した有形または無形の資産を意味する。

図一 3 : キューバの GDP の構成の変化、1970 年～2013 年

A. 支出面(需要面) 1970～2013 年
(パーセント)



B. 生産面(供給面) 1970～2011 年
(パーセント)



注：2011、2012、2013 年の総固定資本形成の数値は CEPAL (2015)。

出所：World Bank megadata bank から著者が作成。

だが、キューバ経済の現況は 1990 年代初頭の状況とは大きく異なる。90 年代には旧ソ連への依存度が高かったが、現在は観光業やバイオテクノロジーなどの新しいセクターの台頭で、経済が当時と比較して多様化されており、上記した負の影響がある程度相殺されていることも事実である。米国、欧州連合(EU)との関係が修復される中、パリクラブとの債務再編にも成功したことで、ムーディーズはキューバ経済を「ポジティブ」から「安定的」に格上げしている(Cordoví 2016b)。

キューバはパリクラブとの債務再編交渉ができたことで、漸進的ではあるが国際信用市場にアクセスできるようになるかもしれない。キューバと主要債権国で構成するパリクラブは、1986 年のデフォルト(債務不履行)の結果キューバが抱えている 160 億ドルの債務をめぐり、債権者側が債務の大部分を放棄することで 2015 年 12 月に正式合意した。キューバとパリクラブの交渉は 2001 年以降滞っていた。主要債権国の外交筋によると、キューバは 110 億ドルの利子や罰金などの支払いを帳消しにする見返りに、債務元本 26 億ドルだけを 18 年かけて返済することで合意した³(Cordoví 2016b)。

キューバの人口は約 1,100 万人、経済の規模は 2013 年には名目で 770 億ドル、購買力平価(PPP)でその約 3 倍の 2,340 億ドルである。ベトナムの人口はキューバの約 9 倍で 9,000 万人、GDP は名目で 1,800 億ドル、購買力平価で 5,100 億ドルであるので、キューバ経済の規模はベトナムの半分以下である。キューバの一人当たり GDP は公式為替レートで 5,539 ドルだが、大半のキューバ人の手取り月給額は約 20 ドルと推定される。個人所得に関する情報は限られているが、ブルッキングス研究所のリチャード・ファインバーグ氏によれば、キューバの労働人口の約 40%が中間層に属しているものの、公共部門の賃金が低いため、個人消費は抑制されている(Dew 2015)。また、キューバは、ラテンアメリカ地域で最も生産性が低い国の一つである。テンアメリカ・カリブ地域ではアルゼンチンやチリに並ぶ高い社会開発レベルを誇るキューバだが、これからも社会福祉の業績を持続するには財源の拡大が必要となってくる(桑山 2015b)。

³ 返済期間は 18 年で、債務総額 26 億ドルに対する年間返済額は 1.6%(約 4,200 万ドル)から 2023 年に 8.9%まで徐々に上昇する。利子は 2020 年まで帳消しにされ、それ以降は 1.5%となる。キューバが毎年 10 月 31 日までに返済に応じない場合は、追加金利が課せられる(Cordoví 2016b)。キューバが日本に返済しなければならない延滞債務約 1,800 億円のうち、約 1,200 億円にのぼる遅延損害金を免除する方針を決めた。残る元本と金利分の約 600 億円は 18 年かけて返済を受ける。

2. 2014年～2015年の経済の推移

GDP

キューバ経済は、2014年の1.3%の低率から大幅に回復し、2015年には4%の成長を遂げた。国内の家計消費が3.2%拡大、加えて国内投資が前年のマイナス4.9%と比較して約20%伸びたことで、経済を大きく後押しした。公共支出が伸びたこともあって、財政赤字がGDP比で4%超に達したと推定される(CEPAL 2015)。その上、卸売市場の欠如するキューバにおいて自業者、非農業協同組合や小規模農家との小売業取引が増えてきていることもプラス要因の一つである。これらの非国営セクターで就労する労働者は総労働人口の約30%を占めるまで伸びている。また、2014年に計画されていた事業が年度内に実施されず、翌年に先送りされたことで投資も伸びた(CEPAL 2015)。

経済活動を後押しするのは、製造業、商業、建設業で、3部門合わせてGDPの37.5%を占める。GDP占有率でわずかな比率しか占めない砂糖産業は2015年に約20%、農業全体は6%伸びたと推定される。農業は当初高い成長率が期待されたが、干ばつ被害でコメなどの穀物の生産に影響がでた模様である。国際観光部門が2015年1～9月の期間に、前年同期比で18%増加したことも景気回復に大きく貢献した(CEPAL 2015)。

2015年の失業率は前年と同じく2.7%程度で推移、同年の最低賃金は225キューバペソ(CUP)、平均賃金は658ペソまで上昇している。キューバ当局によれば、賃金と年金は家計の基本的なニーズを満たすほどは伸びていない。平均賃金は期間2010年から2015年に43%増加したが、この伸びは過去2年間に集中しており、国営企業部門で決済システムの分散化で恩恵を受けた公衆衛生部門、外国投資、スポーツ部門の関係者に限られている。国営部門の大半の労働者に対する賃金はそれほど増加していない(Castro Ruz 2016)。国営部門での雇用が労働者総数に占める割合は2010年の81.2%から2015年の70.8%まで継続して低下した(Castro Ruz 2016)。非国営部門で自営業に携わる労働者(Cuenta-propistas)は約502,000人、総雇用者数の10%を占めると推定される。自営業で働く労働者の数は2014年9月以来、わずかだが25,800人増えている(CEPAL 2015)。

2015年には、ニッケルや砂糖などの主な輸出商品の価格が下落したことで、1月～9月の輸出総額は前年同期と比較して14.4%縮小した。輸入は同期に8.2%減少した。サービス貿易上の黒字が商品貿易の赤字を補填するかたちになっている。特に観光からのサービス輸出が増加しており、2015年の経常収支は僅かだが黒字を計上したと推定される(CEPAL 2015)。

財政・金融政策

キューバ政府の財政状況は俯瞰的には健全なように見える。これまでよりも自律性が高くなった国営企業からの収益税や業績ベースの支払いが増加し、その上、非国家管理部門(自己勘定業務と非農業協同組合)からの所得税が伸びたことで、国家歳入が伸びている。その結果、2015年には個人所得からの税収は国家歳入の約6%を占め、税収の約9%まで伸びている。2015年のインフレ率(CUP単位での消費者物価指数)は約2%で、2014年の2.1%と比較しても安定している。非国営市場における農産物の価格を考慮すれば、インフレ率はより高くなるが、それでも年間3.0～5.0%の範囲に落ち着いている(CEPAL 2015)。

2014年には、財政赤字は18億1,300万キューバペソ、名目GDP比で2.3%にとどまった。この結果は、財源が増えたことに加えて、予算に組み込まれていたが実際に実施されなかったかあるいは計画通りに実施されなかった事業支出による削減を反映している部分が多い。予算には組み込まれており財源は確保されていたが実施されなかった事業による財政赤字は20億770万ペソに相当する。2015年に承認された財政赤字を補填するために繰り越しされた。2015年には事業拡大と輸入代替を促進することで、財政赤字はGDP比で4%以上に達したと推定される。赤字は基本的には国債発行によって賄われる(CEPAL 2015)。

また、2011年後半に導入され、2013年後半に確立された新しい信用政策によって、自己勘定の労働者、小規模農家と非農業協同組合などで構成される非国営部門向けの融資が活発化している。2011年後半から2015年9月までに約50億キューバペソの個人貸出しが行われたが、2015年の1月～9月だけで、新規のクレジットが20億キューバペソ超に達した。個人の建設活動(61.2%)、小規模農家(34.0%)と自己勘定労働者(4.4%)を中心に貸出しが拡大した。信用状況がより柔軟になるにつれ、これからも融資は順調に拡大すると予想される(CEPAL 2015)。

政府は2013年10月下旬に二重通貨の撤廃を発表したが、その第一段階では主に法人に関する領域から取り掛かることが示唆されていた。その実施予定が布告されたが、統一のタイムテーブルそのものは一般には公表されなかった。二重通貨廃止法令が布告された後の2014年3月には、適用価格と会計処理方法に関する決議が公表された。同様に、法人に対する卸売及び小売価格構成の経理方法が導入された(桑山 2015a)。

通貨統一に向けて、国民がいずれかの通貨(あるいは両者の組み合わせを使用)で商品や資産の購入の支払いが出来るように、いくつかの政策が採用された。それには高額通貨単位(デノミネーション)でペソ紙幣を発行することが余儀なくされた。これらの措置の導入で、キューバペソが国内で唯一の通貨として確立することが期待される。通貨統一が発表されてから2年以上経過するが、それに必要な条件の整備は進んでいるものの、その明確な道のはいまだに確実ではない(CEPAL 2015)。一方で、中央銀行は流動性を制限するために、インターバンク市場の開発やより広範な経済領域での銀行サービスの使用の実現を目指している

3. 経済開放プロセスと対外部門の重要性

キューバにとって対外セクターは重要で、特に1950年代後半までは米国、1991年に崩壊するまではソ連、そして過去10年ではベネズエラとの貿易投資関係は非常に大きな意義をもっている。その意味で、米国との関係改善の努力はキューバが30年前に始めた改革の漸進的プロセスの一環であり、ソ連消滅後にキューバを襲った深刻な経済危機の「特別期間」において、その改革プロセスが徐々に進化した。これを背景に、外国直接投資および観光業の開放、外貨所持の非犯罪化、フリーゾーン法令、銀行システムの再編、兌換ペソの導入、自己雇用に関する法令、および関税法の改正が導入された(INTAL 2015)。

最近のキューバ経済開発プロセスは、二つの出来事によって大きく変わった。一つは2008年後半以来に明らかになった国際経済危機がキューバの対外セクターに与えた負の影響である。もう一つは、2011年から段階的に適用される経済政策の実施、そして「経済と社会政策のためのガイドライン」の下で導入された構造と制度改革である。2009年の国際金融危機と幾つかの自然災害の大きな影響を受けて、特定の私有財産制度(非国営企業、法的な土地所有権)の設立、自己雇用法の改正、非国家起業家の金融システムへのアクセス改善処

置、卸売取引システムの設立など、新たな政策が導入された(SELTA 2013)。

キューバ貿易の特性

キューバの貿易(輸出・輸入)の対 GDP 比は 45%で、経済規模に対して輸入額が多いため、貿易依存度は比較的高くなっている。一人当たりの貿易額は約 2,900 ドルとなっている(表—1)。ベトナムの 3,100 ドルと比べてそれほど見劣りしない。キューバの貿易依存度は比較的高く、燃料、食料、中間財の多くを輸入に頼っている。

キューバの商品(財)及びサービス輸出は 2005 年～2014 年に年間平均で 8.1%成長した。2014 年で、輸出は 175 億ドル、輸入総額は 156 億ドルに達した。キューバは商品貿易では大幅な赤字(2014 年には 79 億ドル)で、過去 10 年ではサービス貿易の大きな黒字(2014 年に 98 億ドル)によって完全に補填されている。キューバ貿易は近年、輸出輸入共に鈍化してきており、2014 年には商品・サービス共に貿易額が縮小した。黒字幅も大きく縮小してきている(表—2 を参照)。

従来キューバは ニッケル、砂糖、タバコ、ラム酒、魚、野菜、果物などの伝統的一次産品およびその加工品の輸出に特化してきたが、経済開放政策の枠組みの中で、サービス輸出の重要性が高まり、商品輸出の 2 倍超に達する(それぞれ 2014 年に 123 億ドルと 52 億ドル)。特に重要輸出分野はプロフェッショナルサービス(主に医療サービス)と観光である。一方で、価格の下落に見舞われる伝統的な輸出品のウエートは低下している。

商品輸入においては、特に燃料や食料の調達がその大半を占める。2011 年～2014 年の平均でみると、キューバの輸入の約 46%を燃料が占め、約 15%の食品関係を合わせると、輸入総額の 6 割に上る(表—3)。製造業品の中では、機械・輸送機器部門の比重が高い。燃料、食料、製造業品など主要輸入品目は、これまで米国以外から調達されてきたが、米国のポテンシャルが高い部門でもある。

国内生産が停滞する中、消費需要の多くが輸入に頼っている。だが、輸入に必要な外貨を稼ぐほど輸出収入は伸びていない。過去 10 年余り、何千人ものキューバ人医師、看護師、および他の専門家のサービスだけでなく、補助で格安の原油との引き換えに、ベネズエラがキューバの貿易赤字を補填する格好になっている。その他、国際観光や海外からの送金が赤字幅の縮小に大きく貢献している。原油価格が低迷する中、政治経済危機に直面しているベネズエラからの支援が大幅に縮小している。2015 年には、一日あたり 10 万バレルの石油がベネズエラから輸入された(Dew 2015)。

キューバの貿易が特にベネズエラに集中していることが大きな懸念材料となっている。輸出総額の 42.6%、輸入総額の 39.8%を占める(表—4 を参照)。米州地域はキューバにとって重要な貿易相手諸国で、2014 年で商品輸出、輸入のそれぞれ約 60%が米州との取引である。ヨーロッパがキューバ輸出総額に占める割合は 25.6%、カナダ 10.8%、中国 6.2%である。輸入においてはヨーロッパの占有率は 22.0%、中国が 10.2%である。アジアからは、中国だけでなく、ベトナムからの輸入が増えている。韓国との貿易額は、輸出・輸入において日本のそれを上回る。北朝鮮との貿易も僅かながら存在する。

表-1: キューバの貿易関連指標

キューバ							2015年9月現在
基礎的指標							
人口 (1000人, 2014年)	11 259			世界貿易ランキング		輸出	輸入
GDP (名目, 百万米ドル2013年)	77 150			商品 (財)		109	91
GDP (購買力評価 百万米ドル 2013年)	234 193			EU域内貿易を除く		84	66
経常収支 (百万米ドル, 2014年)	...			サービス貿易		52	104
一人当たりの貿易額 (米ドル2012年~2014年)	2 946			EU域内貿易を除く		33	77
貿易額対GDP比 (2011年~2013年)	45.7						
						年次変化率	
						2012年	2013年
実質GDP (2010年=100)	109		2013年	2010-2013年		3	3
財・サービスの輸出 (量 2010年=100)	108					-1	5
財・サービスの輸入 (量 2010年=100)	104					-3	8
貿易政策							
WTO加盟	1995年			WTO予算への拠出金 (% 2015年)			0.076
貿易政策レビュー	...			輸入関税収入			
GPA加盟	-			全税収入に占める割合			...
関税や免税輸入				対輸入額比			...
WTO 譲許 税率カバレッジ (%)	31.5			WTOに通知された措置 (発効済み)			
最恵国関税	最終譲許率	2014年適用率		アンチダンピング訴訟 (2015年6月30日)			22
輸入関税の単純平均				商品に関する地域貿易協定 - サービスEIA協定に通ず			3 - 0
全ての商品	21.0	10.6		アンチダンピング訴訟 (2015年6月30日)			...
農産品 (AOA)	37.3	10.6		相殺関税 (2015年6月30日)			...
非農産品	9.3	10.6		セーフガード			0
非従価関税 (全タリフラインに占め	0.0	0.0		紛争の数 (申立人 - 被告)			
ゼロ最恵国関税の割合 (2008年 %)				コンサルテーション リクエスト数			1 - 0
農産物 (AOA) の中で		3.7		オリジナルパネル/上訴機関 (AB)			0 - 0
非農産物の中で		32.0		準拠パネル/ ABレポート (21. 5条に基づく DSU)			0 - 0
GATS約束と取り付けているサービス業		50		仲裁件 (条22.6 DSU)			0 - 0
MERCHANDISE TRADE							
		Value				年次変化率	
		2014		2010-2014年		2013年	2014年
商品輸出, F.O.B. (百万米ドル)		5 187				-6	-7
商品輸入, C.I.F. (百万米ドル)		13 114				7	-11
			2014年 ^a				2014年 ^a
世界商品輸出に占める割合							
輸出の内訳			0.03	世界商品輸入に占める割合			
主要商品群別 (ITS)				輸入の内訳			
農産品		20.1		主要商品群別 (ITS)			
燃料、鉱業製品		54.9		農産品			
製造業品		25.1		燃料、鉱業製品			
				製造業品			
主要輸出先国別				主要輸入先国別			
1. ベネズエラ		42.0		1. ベネズエラ			
2. オランダ		10.8		2. 中国			
3. カナダ		10.4		3. スペイン			
4. 中国		9.4		4. ブラジル			
5. スペイン		7.9		5. メキシコ			
その他		19.5		その他			
サービス貿易							
		額				年次変化率	
		2014年		201~2014年		2013年	2014年
サービス輸出 (百万米ドル)		12 331				2	-5
サービス輸入 (百万米ドル)		2 490				-4	8
			2014年				2014年
世界サービス輸出に占める割合							
輸出の内訳			0.25	世界サービス輸入に占める割合			
主要サービス部門別				輸入の内訳			
商品関連サービス		...		主要サービス部門別			
運輸		...		商品関連サービス			
旅行		...		運輸			
その他のサービス		...		旅行			
				その他のサービス			
工業所有権							
特許庁による「特許」の付与 2013年				商標登録、2013年			
在住者	非在住者	合計		在住者	非在住者	ドリッド協定	合計
21	104	125		210	347	1 325	1 882

a 貿易の内訳、(商品別) は2006年の数値、貿易相手国別は2011年~2013年の平均値に基づく。

出典: WTO, Trade Profiles 2015, 及び桑山 (2015a) のデータをもとに、著者が作成。

表一：キューバ 貿易（商品及びサービス）収支の推移 2005年～2014年
（名目100万ドル）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
輸出	9,394	10,336	12,569	12,506	10,839	14,519	17,319	18,659	18,593	17,518
商品	2,319	3,135	3,981	3,940	3,020	4,754	6,170	5,900	5,566	5,187
サービス	7,075	7,201	8,588	8,566	7,819	9,765	11,149	12,760	13,027	12,331
輸入	9,099	11,516	12,211	14,806	9,593	11,401	15,079	14,888	15,602	15,604
商品	8,084	10,258	10,886	14,312	8,938	10,689	14,019	13,869	14,773	13,114
サービス	1,015	1,258	1,325	494	656	711	1,060	1,019	829	2,490
貿易収支	295	-1,180	358	-2,300	1,246	3,118	2,240	3,771	2,991	1,914

出典：著者が ONEI 及び WTO データから作成。

表一：キューバの輸入構造 2011年～2014年平均
（1,000 キューバペソ、パーセント）

SITC分類	商品グループ	額	割合(%)
0	食品と生きた動物	1,818,466	12.9
1	飲料とタバコ	42,551	0.3
2	非食料粗材、燃料を除く	221,137	1.6
3	燃料および潤滑剤、鉱物および関連製品	6,395,976	45.5
4	動物および植物油、脂肪およびワックス	144,652	1.0
5	化学薬品および関連製品	1,253,412	8.9
6	製造品（機械・輸送機器、雑貨品を除く）	1,362,264	9.7
7	機械・輸送機器	2,099,257	14.9
8	その他の製造業品	728,950	5.2
	合計	14,066,665	100.0

出所：著者が Anuario Estadístico de Cuba: Edición 2015, Sector Externo, ONEI のデータから作成。

表一：キューバの商品貿易 2014年、主要貿易相手国・地域別
（千キューバペソ、パーセント）

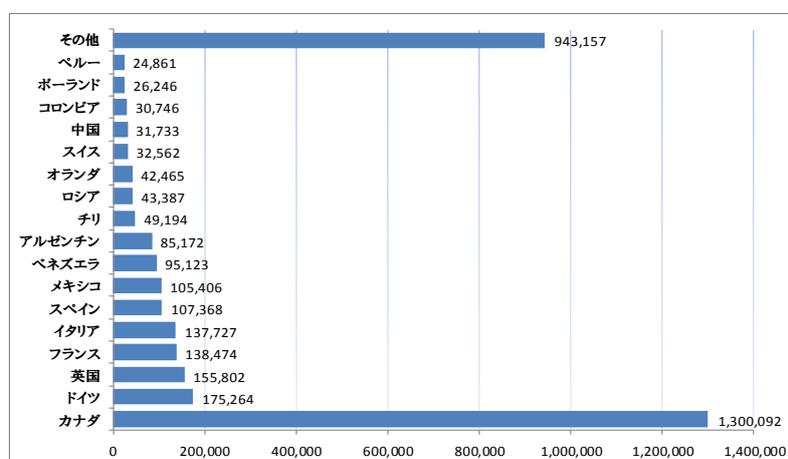
貿易相手国・地域	輸出		輸入	
	額	割合(%)	額	割合(%)
欧州	1,245,820	25.6	2,869,785	22.0
オランダ	468,070	9.6	107,444	0.8
ドイツ	55,268	1.1	322,852	2.5
フランス	61,312	1.3	277,428	2.1
スペイン	140,539	2.9	1,025,134	7.9
イタリア	29,074	0.6	391,624	3.0
ロシア連邦	55,716	1.1	137,610	1.1
アジア	518,128	10.7	1,928,090	14.8
中国	301,701	6.2	1,334,219	10.2
日本	6,809	0.1	72,604	0.6
韓国	14,904	0.3	88,250	0.7
北朝鮮	6,051	0.1	7,080	0.1
ベトナム	27,463	0.6	241,931	1.9
米州	2,904,729	59.8	7,856,614	60.3
ベネズエラ	2,069,529	42.6	5,188,779	39.8
ブラジル	63,462	1.3	587,274	4.5
カナダ	524,877	10.8	408,346	3.1
米国	542	0.0	389,320	3.0
アフリカ	185,538	3.8	307,420	2.4
オセアニア	3,255	0.1	74,935	0.6
合計	4,857,470	100.0	13,036,844	100.0

出典：著者が Anuario Estadístico de Cuba: Edición 2015, Sector Externo, ONEI のデータから作成。

キューバの対米輸出は皆無に近く、米国からの輸入は総額の3%を占めるに過ぎない。米キューバ国交正常化が進み、経済制裁が解除されれば、米キューバ間の貿易が拡大されるかもしれないが、ベネズエラにとって代わるほど商品貿易額が近い将来増大するとは考え難い。中長期的にみれば、キューバは米国との和解によって外国投資が誘致され、貿易や観光が活性化につながると期待される。しかし、その活性化には時間がかかる。米国が最終的に経済制裁を打ち切る一方で、キューバが経済改革を実行できるかどうかにかかっている(IAD 2016e)。だが、制裁が維持されたとしても、これまで導入された一連の緩和策により、サービス貿易、特に観光が飛躍的に伸びる可能性は高い。通信、金融、観光部門での米国の投資が増えれば、関連サービス貿易も拡大すると予想される。

医療サービスと観光が引き続き堅調で、ハードカレンシーを伴う輸出総額の約50%を占める。特に、キューバのサービス貿易の大きな部分を占める観光業は、近年大きな伸びをみせている。2015年の海外旅行者数は352万人に達し、前年比で17%増加した。旅行者国籍・経由国別でみると、カナダからの旅行者が特に多く、全体の36%を占める(図-4)。欧州ではドイツ、英国、フランス、イタリアからの旅行者が多い。また、メキシコ、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ペルーらのラテンアメリカ諸国からの観光客が全体の3分の1を占めるほど観光の重要なマーケットになっている。中国からは約3万人の旅行者が毎年訪れている。本稿(上)で述べたように、2015年には16万人の米国旅行者がキューバを訪れたが、図-4では米国からの旅行者は「その他」に含まれていると推測される。

図-4：キューバへの旅行者数、2015年、国籍・出発国別
(単位 人)



出所：著者が ONEI, “Turismo internacional. Indicadores Seleccionados Enero - Diciembre 2015” から作成。

新外国投資法は、キューバ人民権力全国会議で3月に承認、2014年4月に発表されたことで、外国人投資家が教育、保健、軍隊を例外として、キューバ経済のほとんどの部門に参加できるようになった。同政府は、対外投資を保証し、外国人投資家に魅力的な税制上の優遇措置を提供している。新外国投資法では、投資は i) 合弁会社、ii) 国際経済関連契約、及び、iii) 完全子会社のいずれかの形式をとる。最後の iii) の方法にはその他の外国投資形式には適用される税制上の優遇措置が付与されない。新外国投資法は1995年成立の100%外資の参入を認めた外資法をさらに改正したものである。新法では、外国企業は8年間の払税猶予期間後、純益の15%を支払う。天然資源開発の場合は50%まで拡大される可能性がある(Oncubamagazine 2014)。

キューバ政府は経済開発を後押しするために年間 20 億から 25 億ドル(約 2,500 億円)相当の直接投資を受け入れる必要があると、外国貿易及び外国投資相が発言している。同法策定は、2013 年 9 月に政府によって定められたマリエル特別開発区(Zona Especial de Desarrollo Mariel)の創設を発表した後に具体化したものである。その主な目的は、i) 輸出促進と輸入代替、ii) 海外直接投資の誘致、iii) 国内および外国企業の設立、iv) 経済全般との連携の確保である(Oncubamagazine 2014)。

2014 年 4 月に施行された外国投資法の枠組みの中で、新たな投資ポートフォリオが 2015 年 11 月に発表された。その中には、前年より 80 件多い 246 件のプロジェクトが含まれている。新しい外国投資法により、36 件(マリエル特別開発区での 6 件を含む)の新しい企業が誘致された。そのうち 22 件は、ホテル関連での投資である。その他に 5 件の石油探査プロジェクト契約が署名されている(CEPAL 2015)。しかし、いまのところ投資案件は期待されたほど増えていない。

4. ミクロ経済が抱える課題

マクロ経済は一見順調に推移している印象をうけるかもしれないが、キューバ経済をミクロのレベルでみると、いろいろな経済・社会問題が併存していることがわかる。例えば、キューバ政府は財政においても深刻な課題に直面していることから、ハバナの観光客スポットや外交官が居住する地域以外では、街路、歩道、建物(内側と外側)には、事実上すべての建造物に深刻な破損がみられ、建造物の維持、修理、建て替えに必要な財源が不足している。塗料や漆喰の修理を必要とする建造物がよく目に付く。断水と停電が頻発する。街灯が夜間に点灯していない場合が多い。ラテンアメリカでも高い教育水準を誇るキューバではあるが、西半球では、インターネットアクセス率が最低の水準にある(Dew 2015)、若者が信頼性の低いインターネット・サービスに対して月給の 1 割に等しい 1 時間あたり 2 ドルもの料金を払っている(IAD 2016e)。

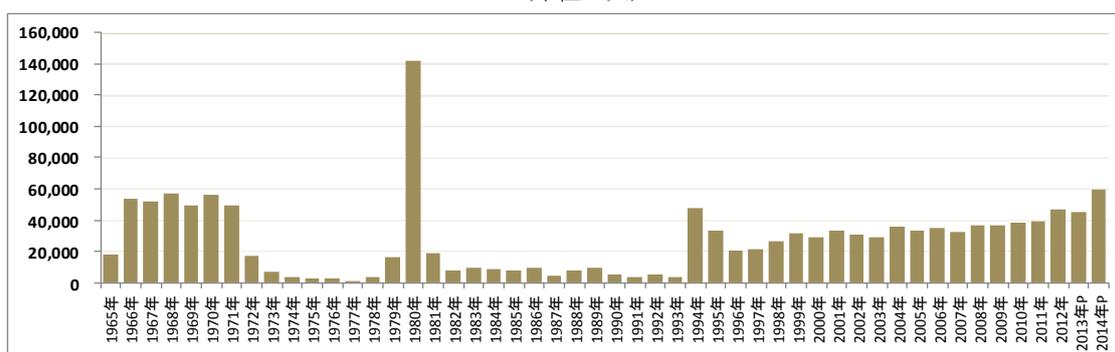
教育や医療施設など、これまで高い評価を受けてきた公共サービスの質が劣化してきているとの指摘もある。例えば、入院患者は病院にシーツ、時には食品や医薬品を持参する必要があると伝えられる。また、教育の質が急激に落ちている⁴(Archiboldfeb 2015)。キューバは家計調査を実施しておらず、家族の所得や資産に関するデータを公開していない。時系列の貧困や分配に関する情報も存在しない。しかし、教師、医師、そして労働者の 8 割を占める国営機関・企業の従業員の多くが受け取る給与は、非常に低いことはよく知られている。海外送金や追加所得を得られない場合には、家計は非常に苦しくなる。特に高齢者や身体障害者は厳しい状況に置かれている(Hansing y Optenhögel 2015)。ベネズエラからの支援削減が続けば、キューバ人の多くにとって人道的試練につながる可能性がある(Hansing y Optenhögel2015, IAD 2016d)。

人口構成が大きくシフトしており、人口ボーナスが期待できず、キューバ経済の将来が脅かされている。キューバは開発途上国で出生率が最も低い国の一つで、大規模な移住が長年にわたって衰えることなく続いている(図一5)。キューバ当局の公式データによると、1990 年代後半から、対外への移民者数が増えてきている。その結果、労働力が引き続き縮

⁴ キューバ社会主義の中核をなす自慢の教育システムも民間に開放されてきている。現在、ハバナでは、民間が経営する保育所が多くある。毎月の費用は約 100 ドル、キューバの平均給与の 5 倍に相当する(Hansing y Optenhögel2015)。

小する反面、高齢者と扶養者の割合が高まっている。生産性向上の改善と経済成長の障害となっている。実際、キューバはラテンアメリカ・カリブ地域で、グヤナ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、エルサルバドル、サンタ・ルシアに次いで移民と総人口の割合が高い国である(CEPAL 2016)。キューバ政府が最近、医師が個人的理由で海外渡航することを禁じたが、移民問題が深刻であることを裏付けている。米国はキューバからの移民を優遇する政策をつづけており、海外にいるキューバ人医師の雇用を公に進めている(IAD 2016e)。

図一五：キューバ年間対外移民者数の推移、1965～2014年
(単位 人)



注：2013年及び2014年の数値は対米国移民者数のみの推定値 (Orozco Porras and Yansura 2016)。
出所：Anuario Demografico de Cuba, 2014 のデータから筆者が作成。

また、労働人口(15歳から59歳)が総人口に占める割合が2013年の64.4%から2030年には54.4%まで低下するとキューバ当局はみており、急速に高齢化が進むと予測される(図一6Aを参照)。その上、キューバ人口の従属年齢人口指数⁵は2013年の55.4%から2030年に83.3%までに上昇すると予測される(図一6B)。「逆転することが困難な社会経済的要因、そして文化的要因で人口が高齢化し、多くの国民が地方から都市に移動することは、国家の発展に戦略的な問題を提示している。この状況に対処するために、76の措置と252の特別政策が取られており、経済の進み状況をみながら、長期的な観点から徐々に実施される予定である」とカストロ議長は4月16日に共産党大会で報告している(Castro Ruz 2016)。

加えて、キューバはラテンアメリカ・カリブ地域全体で合計特殊出生率(1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値)が最も低く、女性1人あたり1.63人の子供の比率となっている。同地域で最高の合計特殊出生率を示すのはグアテマラで、女性1人あたり3.3人の子供となっている。キューバがグアテマラほどの出生率を示したのは1975年ごろで、約40年の差がある(CEPAL 2016)。人口の高齢化により年金のための財源負担が高まるが、その負担がラテンアメリカ・カリブ地域内で一番高いのはキューバである。現在の年金レベルを維持するには、大きな財源が必要である(CEPAL 2016)。

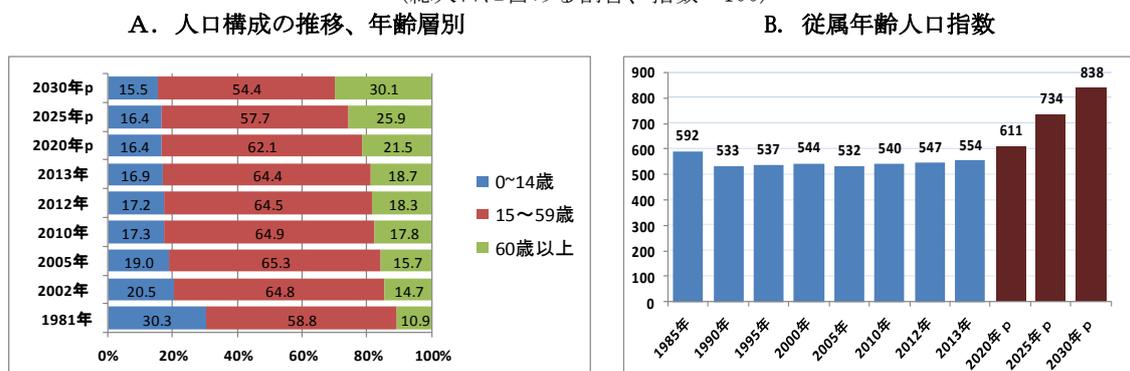
過去7年間でラウル・カストロ政権による幾つかの改革によって、キューバの民間部門の成長が推進された。労働人口の約30%に相当する労働者が自営業者、民間企業や民間協同組合で働いている。しかし、これらの部門がどれだけ活性化しているかについての情報は少ない。キューバ政府は、自営業として201の職種しか許可していない(Dew 2015)。逸

⁵ 従属年齢人口指数は、非労働人口(15歳未満と60歳以上)と総労働人口(15～60歳)との比率。

話的な情報にすぎないが、中には多くの成功事例がある。しかし、生存率や新規企業の収益性については不明な点が多い。企業の多くは1~2人の従業員を抱える零細企業で、卸売市場の欠如、重税、不確実な規制など、様々な問題に直面している(IAD 2016e)。

図一6：キューバ人口構成の推移

(総人口に占める割合、指数=100)



注：従属年齢人口指数は、非労働人口（15歳未満と60歳以上）と総労働人口（15~60歳）との比率
P値は予測。

出所：Cuba, Oficina Nacional de Estadística e información (Onei)のデータから著者が作成。

民間部門を拡充することはキューバにとって急務である。しかし、その他に多くの問題が
続在している。幾つかの問題については、意見の相違があるものの、キューバの成長に拍
車をかけるためには外資の誘致、生産構造の革新、制度改革が必要であることでは意見が
一致している。例えば、二重為替制度の一本化がある。その他に、政府による過度の集中
統制に終止符をうち、個人投資家や起業家だけでなく、政府機関や国営企業に自治権を与
えることが期待される。また、透明性と一貫性を持つ経済規則や規制を導入し、規制の任
意な解釈や変更を不可能にすることも必要である。また、通商紛争を解決するための独立
したメカニズムを確立することが望ましい(IAD 2016e)。これまで絶対な支配力を持ち、そ
れを制限されることを拒否してきた政府が新しい改革に踏み切るには大きな決断が必要で
ある。また、改革のいくつかは、少なくとも実施当初には市民の間で不平等や極端な苦難
につながる可能性がある。

5. 経済開放と不平等の顕著化

米キューバ関係の新しい展開は、長期的にはキューバの人々の利益に繋がることは確か
だが、短期的にはそれが社会的緊張を悪化させる可能性を秘めていることに、米国ビジネ
ス業界は留意しなければならないと指摘する専門家もいる(Archiboldfeb 2015, Nelson and
Spindelman 2016)。ネルソンとスピンドル両氏によると、キューバでは3つのセクターで
構成される複雑なエリートクラスが浮上している。一つは、キューバの政治エリートやそ
の親族で構成される。彼らはドルやユーロベースの収入があり、それをCUCに変換できる。
また、海外旅行の権利があるため、エクアドル、メキシコ、米国から商品を持ち帰り、国
内で利益を上乗せして販売する。転売するための携帯電話で一杯のスーツケースで帰国す
ることは稀ではないと伝えられる。第2は、亡命・移民した親族からの贈り物と送金を受
け取るか、または家族がキューバ訪問した際に金銭的、物資的支援を受ける人たちである。
第3のグループは、給料を外貨で受け取る外国企業の労働者、そしてCUCでの支払いを義

務付けられている国際観光客のために働く人々である。タクシー運転手が1日で外科医の月給より多く稼ぐことがある(Hansing y Optenhögel 2015)。CUCのエリートは、「闘争(ラ・ルーチャ)」に属する下層キューバペソ賃金労働者と比べると圧倒的に少数派である(Nelson and Spindelman 2016)。

また、白人が海外送金を受け取る可能性は黒人⁶のそれと比べると2.5倍で、送金がキューバの全社会層に平等に配分されるわけではない。海外送金が「不平等の新しい形態、特に人種的不平等に繋がっている」と専門家は指摘する。なぜならば、「過去のように送金が消費に使われるのではなく、民間企業の資金として使用されることが多くなっている」からとハーバード大学のアフロ・ラテンアメリカ研究所ディレクター、アレハンドロ・デ・ラ・フエンテ教授は語る(Archiboldfeb 2015, Hansing y Optenhögel 2015)。また、2008年に始まった改革によって、キューバでは住宅の販売が可能になったが、家を転売して利益を上げることが出来るキューバ人は限られている(Archiboldfeb 2015)。

キューバがこれまで進めてきた開放策と米国との和解の恩恵の対象から外れている多くの国民がいることを忘れてはいけない。「アンティークのアメ車のエンジンが旧ソ連時代のラダ車のエンジンに置き換えられていると同様に、キューバの新しい経済が新しいシャーシに置き換えられたとしても、(キューバ経済)は引き続き非効率的なままであろう。問題の核心は「闘争(La Lucha)」である、とネルソンとスピンドル両氏がフォーリン・アフェアーズ誌で指摘している(Nelson and Spindelman 2016)。これは、既に崩壊状態に近い公式経済と刑事罰の対象になる闇市場経済とにまたがるキューバの「広大な経済体制」を総括して表現する用語である。キューバで事業を行うことを希望する外国企業は、その広大な経済の機能をよく理解することは重要であると両氏は語る。

公式経済はキューバの共産主義の副産物である。国民に医療や教育が無料で提供される。市内バスの料金や基本的な食料品の価格は低く抑えられている。しかし、公式経済は深刻な供給および流通問題を抱えている。上記したように、農村の診療所では基本的な医薬品が不足しており、バスは不足し常に混雑している。一般のキューバ人が地元産の食材を見つけることが困難な場合がある。例えば、キューバの食卓に欠かせない米、豆、調理油、卵、キャベツ、砂糖、および塩などを手に入れるには4つの異なる市場へ出向き、半日列に並ばなければならないことがよくある。一方、キューバでは闇市場は違法で、厳しい罰則が科せられる(Nelson and Spindelman 2016)。

キューバ経済では、規制されてもいないし、禁止されてもいない「地下」(alegal)経済での流通網から商品を調達するための手段、いわゆる「闘争」が重要な役割を果たしている。「この特殊なシステムなしに現在のキューバを想像するのは難しい」とネルソン・スピンドル両氏は語る。「闘争」がどのように機能するのかは、新鮮な農産物、肉、卵を売る青空市場を訪問するとすぐ分かる。例えば、卵を安く購入するためには長い列につかなければならない。しかし、その市場の入り口付近で、ある女性が同じ商品を20%割高で販売している。その女性は看護婦だが、月収25ドルでは生計が苦しく、彼女は農家から卵を買い、割高で販売することで生計を立てている。彼女のささやかな商売は、国家の規範に違反している、列に並ぶ必要を省くという経済の利便性を選択できる最低生活水準以上のキューバ人によって成り立っている(Nelson and Spindelman 2016)。

⁶ キューバ当局の人口統計によると、2012年には、白人系キューバ人は総人口の64.1%、黒人系は9.3%、そしてメスティーゾ系は26.6%占めた(ONEI, “Proyección de la población de Cuba. 2015-2050, Septiembre 2015”)

キューバの「地下」経済の背景にある大きな問題は、情報不足で市場が混沌とした状況になってしまうことにあり、ネルソン、スピンドル両氏は「情報が制約されていることが、生活必需品が不足する原因だ」と語る。生産者が市場に商品を提供するのに苦勞する一方で、消費者はどの商品がどこに貯蔵されているのか知る手段が殆どない。商品によっては、生産や輸入の問題で供給量が制限される場合がある。流通の問題のため、砂糖、コーヒーなどのキューバ産の商品が高級住宅地でも市場に出回らないことがある。キューバの法律では国営放送や印刷物による商業広告が許可されていない。主要な報道機関は政府の統制の対象である。一部の広告がデジタルプラットフォームで出始めているが、問題解決にはならない(Nelson and Spindelman 2016)。

米国企業がキューバで事業を展開するにあたって問題になるのは、二重通貨システムである⁷。ほとんどのキューバ人は、給料はキューバペソ(CUP)で支払われるが、キューバペソは政府が流通した商品を購入するためにのみ有用である。医師や弁護士などの国家公務員は、キューバペソで月 15 ドルから 30 ドル相当の低い給料で就労している(Archiboldfeb 2015)。確かに、ほとんどのキューバ人には住宅やその他の必需品は無償で提供されるが、彼らは副業やその他の支援なしで家族をサポートするのは難しい。一方、キューバでは輸入「贅沢品」である普通の衣料品、自動車部品、および基本的な家電製品の価格は兌換ペソ(CUC)で表示されており、それらを購入するにはCUCが必要である⁸。米国の経済制裁で一般のキューバ人の生活がより苦しくなる。シンプルなTシャツが8~10ドル、運動靴が一足50ドルで、国家機関で働く職員にとって大きな負担である(Nelson and Spindelman 2016)。

問題の根源は、単一通貨が未だに達成できておらず、経済が停滞していることで、「不要な謝礼や過度の補助金を段階的に撤廃・低減することを目標の一つとして掲げる2011~15年のガイドライン⁹の目標達成が難しくなっているのが実情で、労働者の昇給が先送りされ、規制されていない市場における特定商品の安定供給が未だに達成されていない」とカストロ議長は、共産党大会の演説で改革が期待どおり進んでいないことを認めている(Castro Ruz 2016)。

米国との関係改善で、一時的にキューバ国内の不平等性が高まる可能性があることは既に述べた。例えば、電子商取引を促進することで、エリートクラスが恩恵を受けるが、社会的不平等が拡大する可能性がある。主要な米国企業として最初にキューバに進出したAirbnb社のケースをみても分かる。1997年にキューバ政府は、国家の承認を受けることを条件に、キューバの家族が追加の収入源を得る手段として、一晚当たり約30ドルで外国人に部屋を貸し出しできるように認可した。これは、「民家賃貸」プログラムとして知られている。2015年4月にキューバで事業を始めて以来、約4,000件の「民家」所有者がAirbnb社の予約ネットワークに加わり、予約につき平均で250ドルを受け取ることが出来る多くの家族の重要な収入源となっている(Nelson and Spindelman 2016)。

しかし、普通の「民家賃貸」とAirbnb社のレンタルの対象となる物件には大きな違いがある。民家を賃貸に出す家庭は通常、電話、電子メール、または口コミでゲスト予約が入

⁷ キューバ経済の中核をなす国営企業制度で働く国民に対するCUC・CUP為替レートは、1対1であるが、非国営企業で就労する労働者には1対25であり、不利で不公平な立場に立たされている(Castro Ruz 2016)。

⁸ CUCは、米ドルを使用せずにハードカレンシーを手に入れる方法として2004年に新しく設けられた。2013年にキューバ政府はCUCを排除することを決めたが、いまでも米ドルにペッグされている。

⁹ 2011年4月第6回共産党大会で政策指針313項目が採択され、2015年までの5年間で実施される計画であった。

るが、CUCのエリートの特権なしで Airbnb 社のシステムに参加することは不可能に近い。というのは、参加するためにはインターネットアクセスが必要となる。キューバの一般家庭でインターネットに接続しているのは5%程度で、その月額40ドルの料金は政府機関に勤めているキューバ人の月給を上回る。一部の Airbnb 社のシステムに参加しているホストファミリーは、全国で展開されつつある新しいWiFiホットスポットを介して民家賃貸を管理しようと試みるが、これらに接続するのは非常に高価につき、さらに Airbnb 社のリストを管理し、写真を効果的に表示するにはネットの接続が遅すぎる。キューバの深刻な住宅事情があってこそ、21,000件の民家賃貸の所有者が新しいエリートとなった。しかし、エスプレッソマシン、電子レンジ、機能シャワーヘッドなど、輸入することによって初めて入手できるアメニティが装備される個室を好む Airbnb 社の顧客にとって、多くの賃貸物件は必ずしも満足のものではないという事情がある(Nelson and Spindelman 2016)。

エリート層の拡大によって、キューバ移民の流れに変化が起こるかもしれない。本稿(上)で説明したように、2000年以來約50万のキューバ人が米国の居住権を取得している。米国では約200万人のキューバ系米国人がいると伝えられる。1,1200万人の人口を抱えるキューバと比較しても大規模な海外在住社会である。CUCのエリート層は最近増加しており、母国での機会を信じて移住を断念するキューバ人が増えているとネルソン・スピンドル両氏は指摘する。その反面、海外に親族を持っておらず、移住に必要なビザ申請や飛行機代の資金を賄えないキューバ人は多い。コネや資金がない場合は、ガタガタのボートか、間に合わせの船舶で米国に辿りつくほかなく、米国に到着しても拘留され後にキューバへ送還される(Archiboldfeb 2015)。

キューバペソ賃金で生活するキューバ人にとって移民環境は大きく異なる。2014年12月に始まった米キューバ関係の正常化で、米政府がキューバ移民に対する優遇策を終了する声が米国内外で高まっており、キューバ人の間でパニック感が出てきている。テキサス州選出のブレイク・ファレンホルド共和党下院議員は、2014年12月発表を受けて、キューバからの移民が60%増加したと報告している。両国関係の改善で、危険を冒して逃亡するキューバ人が急増すれば悲劇である。また、大規模な頭脳流出の危険性がある。政府機関において低収入で働く教育関係者や医療関係者が米国に移民し、最終的にタクシー運転手やベビーシッターとして働くような状況は避けなければならない(Nelson and Spindelman 2016)。

確かに、両国間の和解で、キューバ経済が徐々に米国化するかもしれないが、「神秘的で、複雑なキューバの探索を犠牲にしてはいけない。」例えば、人間開発指数でキューバは大きな成果を出している。世界銀行は、キューバの平均寿命が2013年には79歳に達し、初めて米国のそれを上回ったと報告した。キューバ政府は銃の所持を禁止し、麻薬密売や薬物乱用を制限することで、安全保障の概念が高い国であり、国民はそれを誇りに思っている。予防医学のシステムは非常に有効である。毎週、医学生チームが一軒ごとに検診を行っており、多くの感染症の予防となっている。ここ数週間では、キューバはジカ・ウイルスの拡散を防止するために、すべての家庭を燻蒸消毒するために軍を動員した(Nelson and Spindelman 2016)。キューバがこれまで作り上げてきた独自の制度を犠牲にすることなく、経済開放が進むことが期待される。

V. オバマ大統領訪問の成果

米国とキューバは2015年7月に互いの大使館をそれぞれ再開するなど、1961年の断交から54年ぶりに国交を回復させた。今回のオバマ大統領の訪問は、歴史的な関係改善の大きな節目になると期待された。ハバナに到着した直後、今回の訪問は「過去よりも明るい未来への展望」を描き出す機会となるとオバマ大統領は述べた。BBCのジョン・ソープル北米編集長は、「わずか1年半前でさえ現職米大統領のキューバ訪問など論外と思われていたことを振り返れば、今回の公式訪問は極めて重要だ」と強調する。キューバとの和解で、冷戦の「遺物」がまた一つ消えようとしている(BBC 2016a)。また、訪問によって新しいビジネス機会が生まれた。スターウッドホテルとの合弁事業の合意など、具体的な動きがでてきている。「今回の訪問の成果は、ラウル・カストロ氏が議長を辞任する2018年から鮮明になってくるのではないかとハーバード大学ホルヘ・ドミンゲス教授はオバマ大統領の訪問を高く評価する(IAD 2016c)。

キューバが米国との関係改善を模索する背景には、経済の低迷がある。米国による経済制裁がさらに緩和されれば、現在抑制されている海外投資や輸出(観光業サービスも含む)が大幅に増加する可能性が高い。今回の米国との国交正常化が、ラウル・カストロ国家評議会議長の2008年の就任後にキューバが段階的に進めてきた一連の経済改革(例えば、2014年下半期に発効した新外国投資法)を後押しすることが期待される。キューバ経済が将来持続的に成長するためには、外国投資と融資が大幅に伸びることが必要である。外国資本が適切に投資されなければ、あらゆる経済活動は不安定なままで、経済は低迷するとの認識が一般的である。

オバマ大統領訪問に先立って、米財務省と商務省は3月15日、キューバ制裁の追加緩和措置を発表した。上記したように、両国は2015年7月に国交を回復、米国は54年にわたる渡航や貿易の規制を緩めていたが、その追加措置である。3月20～22日のオバマ米大統領のキューバ訪問を控え、2国間の関係をさらに深化させることが狙いであった。今回の緩和によって、キューバ国民は米金融機関で口座を開設できるようになるほか、教育目的での米国人の渡航を認めるほか、キューバの国民が米国内で銀行口座の開設や給与の支払いを受けられるようにすることで、両国の経済・人的交流の活発化を促す目的である。米政府とキューバ政府は2月16日に航空の商業運航を半世紀ぶりに再開することで合意している。

2014年12月以降に発表された緩和措置は大統領命令によるところが大きい。新任大統領によって将来改正・削減される余地がある。大統領の署名ひとつで、以前の懲罰的な禁輸政策に逆戻りする可能性が残る。だが、オバマ大統領による緩和策の結果、米国の民間部門がキューバで既得利益を拡大し、それが確立出来れば、その逆戻りの可能性は少なくなる。米国の次期政権も覆せないよう関係改善を軌道に乗せたいオバマ大統領だが、米議会で多数を占める野党・共和党の反対は根強く、制裁解除に向けて前進するかは微妙な状況である。一方で、オバマ米大統領の画期的なキューバ訪問を受けて、経済制裁の解除について楽観的な見方が米国議会で強まりつつあることも事実である。2017年、早ければ2016年の大統領選挙後のレイム・ダック・セッションにおいて、解除が議会で承認される可能性が出てきている。

米国はキューバと経済面で連携を強化し、両国の関係正常化を図ることで一致した。しかし、キューバの人権問題の改善や民主化を巡っては、いまだに大きな隔たりがあり、そ

れを埋めるには時間がかかる。オバマ大統領は「冷戦時代以来の経済制裁は何の成果をもたらさなかつた」ことで、人的交流や経済協力の拡大こそがキューバの民主化を促進し、人権問題を改善する最善の方法と説いた(BBC 2016a)。本年 11 月の大統領選に先立って、これまでの和解プロセスが後戻りしないように国交正常化の既成事実を積み重ねておく必要がある。「11 月の大統領選の結果とは関係なく、オバマ政権による対キューバ開放策が逆戻りしないようにするのが今回の訪問の唯一の目的である」とカウンスル・オブ・ザ・アメリカスの専門家、アラナ・ツミノ氏は断言する(Tummino 2016)。

まず商業的な連携を深めることで、貿易・投資関係を強化し、双方で雇用を生み出すのが狙いである。しかし、それには最大の障害となっている経済制裁を解除することが第一条件となってくる。2014 年 12 月以来に導入された一連の規制緩和策の狙いは、まさにその既成事実を作ることにある。ほとんどのキューバ人がオバマ大統領の訪問が成功することを願っていたとブルッキングス研究所のリチャード・ファインバーグ氏は語る(Finberg 2016)。キューバ人の多くは、観光客が増え、フロリダ州とニュージャージー州に住むキューバ系米国人からの送金が増えることで家計が楽になる。貿易が活性化すれば、有名な米国のブランド商品に手が届くようになる。米国の投資でキューバの雇用事情が改善され、賃金が上がる可能性が出てくる。キューバ人は海外旅行、特に米国への移動が自由になることを望んでいる。要するに、彼らは「正常化」に憧れているとファインバーグ氏は述べる(Finberg 2016)。

実際、オバマ大統領の対キューバ戦略を特徴づけるのは、プラグマティズムであると、元メキシコ外務長官を務めたホルヘ・カスタネダ氏は指摘する。大統領は 1960 年に始まった経済制裁が失敗に終わり、民主主義への移行という野心的な目標ではなく、その代わりに人権保護の強化を先行させた。このように、オバマ大統領は、「実用的で、見方によってはシニカルとも言えるアプローチをとり、キューバに政治制度の改革を強要することを放棄すると決めた。米国がキューバの政治的開放、少なくとも政府の人権尊重を国交正常化の前提条件として挙げていけば、2 国間の関係は行き詰まっていただろう」とカスタネダ氏は語る(Castañeda 2016)。

キューバとの国交回復を軍事力ではなく外交努力で解消しようとするオバマ大統領の動きは、ブッシュ前政権の単独行動主義や先制攻撃論とは一線を画す外交姿勢である。軍事力ではなく、国際協調主義と外交的関与(diplomatic engagement)による解決を優先する戦略に変わってきている。米国のキューバとの「関わり合い」が部分的で、民主主義と人権問題を最優先しないとしても、それは賢明な政策であるとする見方が強い(桑山 2015b)。

勿論、米国はキューバとの関係改善において、民主主義と人権の原則は無視できないし、これからも無視しないはずである。だが、民主的な規範と経済政策は区別される。キューバの民主主義への移行が米国の最終目標であるとすれば、中国とベトナムのケースが示唆するように、経済の開放だけでは必ずしもその目標が達成されとは限らない。過去 20 年間で行われた貿易・投資の開放政策にも関わらず、ベトナムでは民主化が進んでいない。また、過去 30 年間、開放的な貿易・投資政策を採ってきた中国の指導者が民主主義を擁護しているたわけでもない(Castañeda 2016)。

オバマ大統領の訪問は、商業分野を超えた領域でも成果を上げた。対キューバ政策と二国間関係に関して、オバマ大統領が描くビジョンをキューバ国民に直接伝えることが出来たのは大きい。オバマ大統領は思想、市民、企業、宗教団体に課せられている様々な「制裁」を幾分なりとも解除することが出来たのかもしれない。「これまでの米国の政策は、情報源や情報アクセスを封鎖することで、意図することとは反対に、従来のキューバの国家

安全保障体制を助成していたのかもしれない。キューバの政治をより開放的に導くには、そのような情報アクセスの開放が必要となってくる」とドミンゲス教授は指摘する (IAD 2016c)。また、オバマ大統領は国家を代表する国家元首とは何かについて、キューバ国民に模範を見せることが出来たとドミンゲス教授は評価する。同教授によれば、共同記者会見でカストロ議長に不手際があったが、それとは対照的に、オバマ大統領は機敏かつ巧みに会見に応じた。民主政権の下ではアフリカ系米国人が大統領に選出されることもある。2人のキューバ系米国人が米大統領候補でリードしてきたことも強調した。そして、大統領がユーモアをもつことはおかしくないし、大統領が批判的になるのも米国では普通だと述べた。

元米国大使で、米国利益代表部部長を務めたヴィッキー・ハドルストン氏は、「訪問は非の打ち所がない成功を収めた」と今回の訪問を高く評価する。オバマ大統領は米国の代表者として、現存する相違点を超越し、未来志向の米国をキューバに示してくれた。演説で彼の娘たちに言及したが、和解プロセスは若い世代のためのものであることを伝えたかったのではないかとハドルストン氏は和解が未来のためのものであることを強調する。ラウル・カストロ議長も「プラグマティックで、改革に対して常に反対するのではない思慮深い指導者である」ことを訴えることができた。反体制派の問題が首脳会見で提起されると知っていたにもかかわらず、オバマ氏の演説に列席した (IAD 2016c)。

国会議員、業界の代表、そしてキューバ系米国人がオバマ大統領に同伴することで、キューバに対して強力で、前向きな連合を見せつけた、とハドルストン氏は強調する。「米国もキューバも、対処しなければならない課題が山積みである。米国議会是对キューバ政策を支配する法律を廃止する必要がある。キューバ系米国人は強力な政治勢力であり、和解と正常化のためには彼らの支持が必須である。そして、米国企業は議会に影響を与えることが出来る。キューバ革命以前の歴史をみても、地理的近隣性をみても、キューバは観光、サービスや運輸などの分野において米国企業に優れた投資機会を与えることは間違いない」と述べる。議員代表団のメンバー40人がこれからも正常化のプロセスを引き続き支持し、それを拡大してゆくことが望まれる (IAD 2016c)。

ジョージ・W・ブッシュ大統領政権で西半球局元国務次官補を務めたオットー・ライヒ氏は、オバマ大統領はこれまでキューバに対して見返りなしに数多くの一方向的な譲歩を行っており、今回の訪問で、西半球での最後の軍事独裁政権に再度政治的正当性を付与することになったと強く批判する。オバマ大統領の訪問は、「カストロ政権が本質的に悪辣で、信頼できない政権であることが証明されたことで、実際には有用だったかもしれない」とシニカルなコメントを出している。「カストロ独裁は、国際社会の善意、活気に満ちた民主主義に値しない」とライヒ氏は付け加える。和解によりビジネス機会が生まれると期待する業界関係者たちに対し、「考え直すことを勧めるが、米国の納税者を犠牲にしてはならない。クレジット、補助金や政府保証なしでお願いしたい」と共和党の保守派の見解を主張する (IAD 2016c)。

オバマ政権が互惠なしで、キューバ政府にあまりにも多く譲歩したと批評する声が米国国内で強い。オバマ大統領とラウル・カストロ国家評議会議長が国交正常化に踏み出すことを発表した 2014 年 12 月の時点と比べて、キューバが自由民主主義に近づいたとは言えないと懐疑論者は訴える。しかし、「彼らは重要なポイントを見逃している」とブルッキングス研究所のリチャード・ファインバーグ氏は反論する。米国政権と親交を深めることで、「敵対的な帝国」による差し迫る脅威から国を守るというキューバの従来の国家安全保障の枠組みが取り払われてしまった。キューバ経済のパフォーマンスが乏しいのは、米国の包囲的な政策に由来するものとする考え方の根拠が撤去されたことになる (Feinberg 2016)。

オバマ大統領とカストロ議長はいくつかの目標で一致するが、その他の分野では相容れない目標を掲げることが今回の訪問で明白になった。両者とも、より豊かなキューバへと平和的な移行、開放的な外交政策、開放的な貿易投資政策をキューバに期待する。しかし、彼らは大詰めで異なる。オバマ大統領は、よりリベラルで多元的な政治体制を望む。一方で、カストロ議長は共産党の支配を厳守したい。目標の違いが収束するかどうかは、米国でもキューバでも後継者次第である (Finberg 2016)。だが、オバマ大統領はキューバの人権問題を回避したわけでもない。「米キューバ関係がより開放的になれば、必然的に人権問題が国際的に議論されるようになる」ドミンゲス教授は指摘する。いまだに完全に開かれた社会ではないが、キューバ人は公然と自分の意見を自分達の間でも、外国人に対してもよりオープンに表現するようになってきている。中には、ジェンダー問題、環境保全、宗教の自由、人権問題などについて市民社会グループを形成しているキューバ人も出てきている。

大統領訪問に先立って発表された追加緩和策は、「米国政府の公式な外交アクションよりもキューバの自由のために役立つ」とベン・ローズ国家安全保障担当補佐官は市場の自由化の重要性を強調する。「これが米国の国益につながる。キューバの人々のための機会を改善するには、これが我々にとって最善の策である。」 (Los Angeles Times 2016)。その反面、ブルーノ・ロドリゲス外相は米大統領の訪問に先立って国内改革を進めるべきではないと釘を刺した。「国との関係において、国内改革が交渉の対象になることは絶対ない。国内改革は外部から干渉されることがない排他的主権である」と同相は強調する。

4月16日～19日第7回目の共産党大会が開かれた。2018年の政界引退を表明しているラウル・カストロ国家評議会議長にとって最後の党大会となった。5年前の大会との間に、米国との国交が回復し、キューバを取り巻く環境が大転換している中、キューバ革命以降カストロ兄弟が堅持してきた事実上の共産党一党支配による社会主義体制を維持するのか、多党制や人権の尊重といった民主主義的な変化を受け入れるのかが注目された。カストロ議長は演説で、「米国と相互に恩恵をもたらす新たな関係構築を進めるが、現在の共産党の一党体制や社会主義といった革命で生み出した原則は放棄しない」と明言、「米国にとって、キューバの社会主義革命を終わらせることが最終目的である。その目的からキューバを守るには一党共産主義が不可欠である」と述べた (Castro Ruz 2016)。

共産党大会で、党や政府の指導部の年齢制限や市場原理を取り入れた中長期的な社会経済改革の推進などが討議された。党中央委員に選任される年齢の上限を60歳、党や政府の要職は70歳と将来、年齢制限することを提案した。キューバの党指導部は大半が革命世代の70～80代で占められ、カストロ議長は世代交代が円滑に進んでいないことに危機感を示した。世代交代が進み党幹部の中で若手が序列を上げると期待されている (Castro Ruz 2016)。政治局メンバーでは、ディアスカネル国家評議会第1副議長(55)やロドリゲス外相(58)ら、次世代を担う人材の処遇が注目される (The Guardian 2016)。

カストロ議長は共産党大会の基調報告で、米国との関係を改善するメリットを認め、キューバが外交関係を回復することにコミットしたことも認識したが、米国が政治的・経済的改革をキューバに課すことはないとするオバマ大統領の発言については懐疑的である。「手段が変わっただけで、目標は一つ、それは何も変わっていない」と述べた上で、米国の対キューバ人の移民政策は「反革命の武器」として非難した (Castro Ruz 2016)。バート・ドイツのグローバル地域研究所のバート・ホフマン氏は「今回の共産党大会の主要目的は、オバマ大統領の訪問でキューバは何も変わっていないというメッセージを送ることにある。国内外の期待感を弱めることにある」と語っている (The Guardian 2016)。

カストロ議長は基調報告で、経済面に関して「オバマ米大統領訪問前に発表された措置は前向きなものだが、十分ではない。両国の関係改善を進めるためには、経済制裁の廃止とグアンタナモ基地の返還が必要だ」と注意を喚起した。喫緊の課題の経済再建について、カストロ議長は「我々がいわゆるショック療法の導入を認めることは決してない」と述べ、経済改革の必要性を強調しつつも、「急ぎ過ぎることも、遅れ過ぎることもなく改革を進める」として、急速な市場原理導入には慎重な姿勢を示した。カストロ議長は、「需要・供給ルールの導入は計画原理と対立するものではない。中国が『改革プロセス』、ベトナムが『改造プロセス』と呼ぶように、国の利益のために両概念は共存・補完することができる」との認識を示し、市場原理は「革命の根本的な目的を変更するものではない」と念を押す(Castro Ruz 2016)。しかし、市場経済化の進展が格差拡大を招き、社会の不安定化につながることへの懸念は表明している。

加えて、経済関連では、医療や教育の無償化を維持する考えを強調する一方で、海外からの投資に関する政策は「国家の発展のために戦略的に必要である」とした上で、外国投資を促すために設立したマリエル開発特区により輸出入の活発化や技術移転、雇用の創出に期待を寄せていると語った。キューバにとって、「社会主義体制の堅持」とともに、民間経済部門の活性化も大きな課題である。急激な変化への警戒感が強い中、自営業の拡大や、食料自給率向上を目指した農業の生産性改善などの改革を進め、新たな経済モデルを打ち出せるかがこれからの課題となってくる。一方で、カストロ議長は、自営業者が増えていることは歓迎するが、米国はこれらの起業者が政府反対勢力として育つことを期待していると警告した。オバマ氏大統領はハバナ訪問に中小規模のビジネス界の代表と会談している(The Guardian 2016)。

カストロ議長は基調報告で、改革をどのように進めていくのかは明らかにしなかったが、経済の歪みの大きな原因となっている二重通貨システムを是正しながら、外国投資を誘致することを強調した。キューバ経済の中核をなす非国営企業制度で働く国民に対するCUC・CUP為替レートは1対1だが、国営企業で就労する労働者には1対25であり、不利な立場に立たされていることをカストロ議長は認めている。その結果、いわゆる「逆ピラミッド」の状況がキューバで生じており、修正することが重要であると同議長は述べた。「この深刻な歪みはできるだけ早く解決しなければならないし、そのためには、単一通貨を確立することが重要だ」とラウル・カストロ議長は基調報告で演説している(Castro Ruz 2016)。

親カストロ派、反体制派を問わず、経済制裁が解除されなければ、経済が引き続き停滞するとみるキューバ人は多い。今回の追加緩和策を受けて、国際商取引でドルが合法的に使用できるようになり、米国企業にキューバでビジネスを行う権利が与えられ、クレジットでキューバへの販売が可能となり、米国観光客の倍増の道も開かれる。現在、米国の法律に違反することを懸念する国際投資家、銀行家、トレーダー達は、米国からの制裁を誘発することなく、キューバとビジネス取引できることが保証されることになる(IAD 2016e)。だが、経済制裁解除の利益を満喫するには、キューバ政府が経済政策や慣行を刷新して初めて可能となるという点を認識することが重要である。確かに、過去6年間でラウル・カストロ政権によって幾つかの改革が導入されている。これらは、キューバ人に歓迎されているものの、両国間の貿易投資の活性化には不十分ととらえられている(IAD 2016e)。

実際、一連の緩和措置では一握りのビジネスチャンスが生まれたに過ぎない。航空会社以外の企業に対するメリットはじつはそれほど多くないと指摘する専門家もいる(Castañeda 2016)。米商務省によれば、過去2年間で、対キューバ輸出の枠が70億ドルまで拡大されることが認可された。しかし、不透明で進まない経済改革の下で、どこまでそ

の輸出枠が実際に活用されるかは定かではない。幾つかの分野では状況は悪化している。例えば、米国のキューバへの農産品輸出は 2014 年と比較して 2015 年には大きく落ち込んだ(Wheaton 2016)。「米キューバ間の正常化のリトマス試験結果は、貿易と投資で決まる。」そして「それによって、オバマ氏のレガシーが評価される」と、キューバ関連の法律専門のロバート・ミューズ弁護士は述べる(Burnnettmarch 2016)。

米国側は、キューバとの関係改善がここまで進んだ、と示すことで、オバマ政権後に対キューバ政策が逆行する事態を避けることが重要である。また、民主党は、11 月投票の米大統領選で国内のキューバ系移民の「穏健派」票を取り込む狙いもある。また、キューバ側は、経済の活性化、構造制度改革の起爆剤として米国との関係改善に期待する。また、米国との関係を改善することで、欧州や日本、その他ラテンアメリカ諸国との経済関係強化を図りたい。原油価格の下落で窮地にあるベネズエラからの支援が削減する中で、経済関係の多様化が望まれる。

キューバの経済状況が好転するには数多くの問題が残っている。制裁が解除されたとしても、荒廃したインフラ、制限が多い労働法、外国投資に対する規制、教育レベルは高いが未熟練な労働力、欧米の慣行に不慣れなビジネス環境、そして契約や法的枠組みの欠陥などが大きな足かせとなる¹⁰。外国投資の管理体制が整備されつつあるが、品質保証、熟練でやる気のある労働力の確保など、いまだに多くの問題が残存することをカストロ議長は認識している(Castro Ruz 2016)。これらの問題が解消されなければ、米国の「関与」が通常のキューバ人にもたらす利益は限定的で偏ったものになってくる。また、顕著な経済的効果がみられなければ、米国の対キューバ開放政策はキューバの政治的自由化には貢献しないであろう。

¹⁰ ハバナで米国の観光客と出会うのは近頃珍しくない。実際、キューバのデータによると、2015 年に 77% 増えて約 16 万アメリカ人がキューバに観光で訪れている。ただ、大きな問題は、インフラが貧弱で、急増する需要に対応できるような観光インフラが整備されていないことだ。「ホテルや民宿はこの先、多くの予約が既に入っており、国営レンタカー会社は需要にこたえるために苦勞している。」今回の緩和策で発生する需要に対応できるほどホテルや民宿の数がふえるかどうかは明らかではない (BBC Mundo 2016)。キューバの空港設備が国際基準から大きく遅れている。ハバナ空港の航空サービスとスタッフが乗客数の急増加で、パンク状態に近い。この機会に、空港インフラの整備を充実することが必要となる(Cordoví 2016)。観光においてもインフラ整備が米キューバ貿易投資関係強化の前提となる。

英・西語参考文献

- Agencias (2016a), “EE.UU. señala que ha entregado listas de presos políticos a Cuba”, La Tercera, 21 de marzo.
<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/03/678-673310-9-eeuu-senala-que-ha-entregado-lista-s-de-presos-politicos-a-cuba.shtml>
- Agencias (2016b), “Starwood abrirá los primeros hoteles estadounidenses en Cuba desde 1959”, La Tercera, 19 de marzo.
<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/03/678-673027-9-starwood-abrira-los-primeros-hoteles-estadounidenses-en-cuba-desde-1959.shtml>
- Archiboldfeb, Randal (2015), “Inequality Becomes More Visible in Cuba as the Economy Shifts”, New York Times, December 24.
<http://www.nytimes.com/2015/02/25/world/americas/as-cuba-shifts-toward-capitalism-inequality-grows-more-visible.html?ref=economy&r=0>
- Associated Press (2016), “Cuba and the European Union have signed a deal normalizing their relations after years of tensions spawned by disagreement over human rights on the island” March 11.
<http://www.usnews.com/news/business/articles/2016-03-11/cuba-and-europe-sign-deal-normalizing-relations>
- BBC Mundo (2016c) “5 cuentas pendientes entre Estados Unidos y Cuba que marcarán la histórica visita de Obama a la isla”, 18 febrero.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/02/160217-eeuu_cuba_cuentas_pendientes_bd
- BBC Mundo (2016d), “Qué cambiará con el retorno de los vuelos comerciales de Estados Unidos a Cuba”, 16 febrero.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/02/160216-vuelos_comerciales_eeuu_cuba_economia_ac
- BBC Mundo (2016e), “Estados Unidos autoriza la primera fábrica en Cuba en más de medio siglo”, 16 febrero.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/02/160215_cuba_estados_unidos_primera_fabrica_ps.shtml
- BBC Mundo (2015), “Cuba restringe la salida de sus médicos al extranjero”, 1 diciembre.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/12/151201_cuba_revierte_salidas_extranjero_medicos_bm
- Brodzinsky, Sibylla and Dan Roberts (2016), “John Kerry holds unprecedented peace talks with Colombian Farc rebels”, The Gardian, March 22.
<http://www.theguardian.com/world/2016/mar/22/john-kerry-unprecedented-peace-talks-colombia-farc-rebels-havana>
- Burnnett, Victoria (2016), “Culture Gap Impedes U. S. Business Efforts for Trade With Cuba”, NY Times, March 12.
<http://www.nytimes.com/2016/03/13/world/americas/culture-gap-impedes-us-business-efforts-for-trade-with-cuba.html?partner=rss&emc=rss&r=2>
- Castañeda, Jorge G. (2016), “Obama in Cuba”, Syndicate Project, March 17. ‘
<http://www.project-syndicate.org/commentary/obama-in-cuba-engagement-policy-by-jorge-g-castaneda-2016-03>
- Castro Ruz, Raúl (2016), “FULL TEXT OF CENTRAL REPORT “、OFFICIAL VOICE OF THE COMMUNIST PARTY OF CUBA CENTRAL COMMITTEE、HAVANA, APRIL 20, 2016
<http://en.granma.cu/cuba/2016-04-18/the-development-of-the-national-economy-along-with-the-struggle-for-peace-and-our-ideological-resolve-constitute-the-partys-principal-missions>

Cave, Damien and Julie Hirschfeld Davis (2016), “As Obama Arrives, Cuba Tightens Grip on Dissent” , MARCH 20.

<http://www.nytimes.com/2016/03/21/world/americas/cuba-obama-visit-havana-dissidents.html?ref=world&r=0>

CEPAL (2016) Anuario Estadístico de America Latina y el Caribe 2015, Santiago de Chile, febrero.

CEPAL (2015), Balance Preliminar de las Economías de América Latina y el Caribe, Documento Informativo, Santiago de Chile, el 17 de diciembre.

Dews, Fred (2015), “10 economic facts about Cuba” , Brookings, July 17.

<http://www.brookings.edu/blogs/brookings-now/posts/2015/07/ten-economic-facts-about-cuba>

Cimino, Cathaleen (2015), “Old Policies toward Cuba Unravel: An Update” , Peterson Institute of International Economics (PIIE), May 6.

Cordoví, C. Juan, Triana (2016a), “The economic impact of changes in U.S.-Cuba relations” , oncubamagazine, March23.

<http://oncubamagazine.com/economy-business/the-economic-impact-of-changes-in-u-s-cuba-relations/>

Cordoví, C. Juan, Triana (2016b), “” 2016 will be a tense year for the Cuban economy” , oncubamagazine, January11.

<http://oncubamagazine.com/economy-business/2016-will-be-a-tense-year-for-the-cuban-economy/>

EFE (2016a), “Booking.com será primera firma de EEUU en Cuba para reservar hotel en línea” , La Tercera, 21 de marzo.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/03/678-673201-9-bookingcom-sera-primera-firma-de-eeuu-en-cuba-para-reservar-hotel-en-linea.shtml>

EFE (2016b), “Obama destaca que la economía cubana “está empezando a cambiar”, La Tercera, 21 de marzo.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/03/678-673295-9-obama-destaca-que-la-economia-cubana-esta-empezando-a-cambiar.shtml>

European Union, External Action (2016), “EU Relations with Cuba : EU-Cuba negotiations towards a Political Dialogue and Cooperation Agreement”, March 12.

http://eeas.europa.eu/cuba/index_en.htm

Feinberg ,Richard (2016), “Thoughts on the landing of Air Force One in Havana” Brookings, March 21.

Hansing, Katrin y Uwe Optenhögel (2015), “Cuba: las desigualdades se tornan visibles” ,Nueva Sociedad, No 255, enero-febrero de 2015.

IAD (2016a), “U.S. Lawmakers Optimistic About Lifting Embargo”, Latin America Advisor, March 29.

IAD (2016b), “President Obama’ s Historic Trip to Cuba & Argentina” , Mar 24.

<http://www.thedialogue.org/resources/president-obamas-historic-trip-to-cuba-argentina/>

IAD (2016c), “Q&A: What Did Obama Accomplish on His Trip to Havana?” , Latin America Advisor, March 24.

IAD (2016d), “Obama, Castro Acknowledge ‘Serious Differences” , Latin America Advisor March 22.

- IAD (2016e), “Obama Begins Historic Visit to Cuba” , Latin America Advisor, March 21.
- IAD (2016f), “White House Relaxes Cuba Restrictions” Inter-American Dialogue, Latin America Advisor, March 16.
- IAD (2016f), “The Future is Coming: Observations and Reflections on Cuba” , January 11.
- IAD (2015) “Central America in the Face of Cuban Migration” Inter-American Dialogue, December 8.
- García, Daniel Marco (2016a), “¿Cuánto y cómo paga EE.UU. a Cuba por el alquiler de Guantánamo?” BBC Mundo, 21 marzo.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/03/160307_cuanto_como_paga_eeuu_cuba_alquiler_guantanam_o_dgm
- García, Daniel Marco (2016b), “Qué busca realmente Barack Obama con su viaje a Cuba” , BBC Mundo, 20 de marzo.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/02/160218_que_busca_realmente_obama_visita_cuba_dgm
- Guardian, The (2016), “Raúl Castro derides US democracy in speech to Cuban Communist party “, April 17.
<http://www.theguardian.com/world/2016/apr/16/raul-castro-us-democracy-cuban-communist-party>
- Gonzalez, Elizabeth (2016), “Weekly Chart: U.S.-Cuba Agricultural Trade Today, Americas Society Council of the Americas, March 16.
<http://www.as-coa.org/articles/weekly-chart-us-cuba-agricultural-trade-today#legal>
- Gonzalez, Elizabeth (2015), “Land or Sea, Cuban Migration Grows” , Council of the Americas, November 19.
<http://www.as-coa.org/articles/update-land-or-sea-cuban-migration-grows>
- Hansing, Katrin y Uwe Optenhögel (2015), “Cuba: las desigualdades se tornan visibles” Nueva Sociedad, No 255, enero-febrero de 2015
- INTAL (The Institute for the Integration of Latin America and the Caribbean), “Cuba-LAC relations: A new era?” , Monthly Newsletter, June 2015, No.226. Buenos Aires, Argentina.
- Lederman, Josh, (2016), “Cuba bracing for influx of US visitors after move to end last meaningful travel restrictions” , Associated Press, US News, March 16.
<http://www.usnews.com/news/politics/articles/2016-03-16/questions-answers-on-new-rules-for-americans-visiting-cuba>
- Los Angeles Time (2016), “Obama makes travel to Cuba easier and lifts financial restrictions on Havana” March 15.
<http://www.latimes.com/world/mexico-americas/la-fg-cuba-travel-20160315-story.html>
- Lüters, Erica, Gamboa (2016) “Obama defiende el derecho de los ciudadanos a tener “elecciones libres” y a decir “lo que piensan” ” , El Mercurio, 23 de marzo.
- Nelson, Anne and Debi Spindelman (2016), “Business Unusual in Cuba : Letter from Havana” , Foreign Affairs, April 6.
- Nórido, Yuris (2015), “¿Qué puede y qué debe hacer Cuba ante la crisis migratoria en Centroamérica?” , BBC Mundo, 20 noviembre.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/11/151118_voces_desde_cuba_yuris_norido_crisis_migratoria

Oncubamagine(2016) “Verizon reaches agreement to provide direct calls to Cuba” , 16 March.
<http://oncubamazine.com/economy-business/verizon-reaches-agreement-to-provide-direct-calls-to-cuba/>

Oncubamazine(2014) “Inversión extranjera en Cuba, perspectivas de la Ley 118”、9 de diciembre.
<http://oncubamazine.com/economia-negocios/inversion-extranjera-en-cuba-perspectivas-de-la-ley-118/>

Orozco, Manuel, Laura Porras and Julia Yansura (2016), “The Continued Growth of Family Remittances to Latin America and the Caribbean in 2015” , Inter-American Dialogue, February.

Reuters (2016), “Colombian FARC rebels at ball game in Cuba attended by Obama, Dailymail, March 22.
<http://www.dailymail.co.uk/wires/reuters/article-3505095/Colombian-FARC-rebels-ball-game-Cuba-attended-Obama.html>

Robles, Frances (2016) “Obama Spends Almost 2 Hours With Cuban Dissidents
NY Times, March 22.

SELA (Sistema Económico Latinoamericano y del Caribe) (2013), “Análisis y recomendaciones para fomentar el comercio entre la República de Cuba y los países de América Latina y el Caribe” SP/CL/XXXIX.0/Di N° 6 -13、Caracas. Venezuela.

Spetalnick, Matt, David Alexander and Daniel Trotta (2016) “U. S. eases Cuba trade and travel rules ahead of Obama visit” , Reuters, March 15.
<http://www.reuters.com/article/us-usa-cuba-regulations-idUSKCN0WH1L5>

Sulbarán, Patricia (2016), “Tomar mojitos en la playa y otras cosas que los estadounidenses no pueden hacer en Cuba” BBC Mundo, 15 de marzo.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/03/160302_mojito_restricciones_estados_unidos_turismo_cuba_ps

Tapia, Alejandro (2016), “Obama y Raúl Castro abren una nueva etapa” La Tercera, 21 de marzo.
<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/03/678-673308-9-obama-y-raul-castro-abren-una-nueva-etapa.shtml>

Tummino, Alana (2016), “How Obama’ s Havana Trip Signals a ‘New Normal’ in U. S. -Cuba Relations” Americas Quarterly, March 31.
<http://americasquarterly.org/content/how-obamas-havana-trip-signals-new-normal-us-cuba-relations>

Tupper, Paula “Cuba elimina el impuesto al dólar antes de la llegada de Obama” La Tercera, 17 de marzo.
<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/03/678-672718-9-cuba-elimina-el-impuesto-al-dolar-antes-de-la-llegada-de-obama.shtml>

Wheaton Sarah (2016), “Obama riles GOP with Cuba trip” , politico.com., February 17.
<http://www.politico.com/story/2016/02/obama-cuba-219412>

日本語参考文献

桑山幹夫 (2015a) 「キューバ経済の見通しー キューバ・ラテンアメリカ・カリブ関係：新時代到来か？」『新着経済情報』、ラテンアメリカ協会、8月。

桑山幹夫 (2015b) 「新しい段階に入った米国ラテンアメリカ関係ー パナマ米州サミットの成果は？」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』(上)(下)、ラテンアメリカ協会、5月。

桑山幹夫 (2015c) 「歩み出した米キューバ国交正常化ー キューバの視点を中心に」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、4月。

川合智之 (2016) 「トランプ氏、オバマ大統領のキューバ訪問批判」、日本経済新聞 2016年3月22日付。

http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM22H2P_S6A320C1EAF000/

佐藤武嗣 (2016) 「米大統領、グアンタナモ閉鎖計画を提出 議会は反発か」朝日新聞、2016年2月24日付

<http://www.asahi.com/articles/ASJ2S2C6MJ2SUHBI00L.html>

冷泉彰彦 (2016) 「オバマの歴史的キューバ訪問で、グアンタナモはどうなる？」3月22日付。ニューズウィーク。

http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2016/03/post-819_2.php

平山亜理 (2016) 「キューバ外務省、オバマ大統領の訪問発表を歓迎」朝日新聞、2月19日付

<http://www.asahi.com/articles/ASJ2M2TDZJ2MUHBI00C.html>

BBC (2016a) 「オバマ米大統領、歴史的なキューバ訪問開始」、3月21日付。

<http://www.bbc.com/japanese/35859854>

BBC (2016b) 「オバマ米大統領 キューバ訪問へ」2月18日付。

<http://www.bbc.com/japanese/35602149>

毎日新聞 (2016) 「キューバ：米国へ亡命希望急増 国交回復から半年」1月19日付。

<http://mainichi.jp/articles/20160120/k00/00m/030/024000c>

ロイター (2016a) 「キューバ制裁追加緩和、オバマ大統領の訪問前に米国」3月16日付。

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160316-00000003-reut-n_ame

ロイター (2016b) 「米大統領が来月キューバ訪問、首脳会談へ 反体制派とも面会」朝日新聞デジタル、

<http://www.asahi.com/international/reuters/CRWKCN0VR1WU.html>

ロイター (2015), 「キューバ制裁一部緩和、投資や渡航の自由拡大＝米国」年9月19日付。

<http://jp.reuters.com/article/cuba-us-partially-easing-sanction-idJPKCN0RI28520150918>

Schwartz, Felicia and Carol E. Lee (2016), 「AT&Tなど米3社、キューバと事業交渉ーオバマ大統領訪問控え」、Wall Street Journal、3月12日付

<http://jp.wsj.com/articles/SB11901099142879894403204581593460765533214>